令和７年度 事業報告

岡山理科大学

岡山理科大学は、学生の成長に主眼をおく人材育成拠点として、「自ら考え、行動し、失敗を恐れずに粘り強く取り組むとともに、目的達成のために多様な人と協調・協働できる人材」を地域社会・国際社会に輩出します。

令和７年度は、「岡山理科大学ビジョン 2026」の第Ⅱ期アクションプランの４年目として、「選ばれる大学」の観点にある、学生、地域、社会、世界の４つのステークホルダーに対して、訴求力のある取り組みを行いました。その成果は、THE による世界大学ランキング 2026、学際的科学ランキング 2026、分野別世界大学ランキング 2026 へのランクインなど、２年連続で本学が世界基準として認証されたこととして結実しました。具体的には、以下の通り取り組みました。

(1) 学生から選ばれる大学

学修者本位の教育を実践し、教育の質をさらに高めるために、単位修得状況や学修到達度を視覚的に可視化できる修学支援システムを活用した教育 DX を通して、効果的な学生指導を実現しました。生命科学部医療技術学科、生物地球学部恐竜学科、通信教育部を新たに加え、ニーズを的確にとらえた、時流に合った教育体制とすることができました。期末試験を廃止し、アクティブラーニングスタイルをはじめとする多様な方法で授業評価できるようにしました。グローバル人材を輩出できるキャリア教育として、「グローバルエリート入門」を開設しました。電子履歴書システムを本格的に運用し、実就職率の向上に取り組みました。

(2) 地域から選ばれる大学

地域における認知度を向上させ、プレゼンスを高めるために、中国・四国地区において私立大学として唯一、世界大学ランキング 2026 へランクインした成果をもとにした広報戦略を展開しました。ほかにも、本学と協定を締結している自治体との連携を深化させ、恐竜、理科実験、e-スポーツに関わるイベント、棚田再生プロジェクトなどを通した地域人材育成、地域活性化などに貢献しました。

(3) 社会から選ばれる大学

SDGs やカーボンニュートラルなど社会的関心の高い課題に取り組み、高等教育機関としての社会的責任を果たすため、好適環境水を利用した陸上養殖、鳥獣被害対策としての機器開発、オリジナルブドウを利用したワイン製造、分子化学的なアプローチによる世界最先端の恐竜学研究、世界に先駆けた獣工連携「いきもの QOL」プロジェクトなど個性ある魅力的な研究シーズに磨きをかけ、学際的研究を推進しました。そしてこれらを社会実装するために令和８年度からアントレプレナーシップセンター、いきもの QOL センターを設置します。さらに、リカレント教育や社会人教育のコンテンツを充実させ、生涯教育としての学びの場を提供しました。

(4) 世界から選ばれる大学

世界基準の教育研究環境を提供するために、学園及び倉敷芸術科学大学と連携した合同会議を設置し、留学生別科課程の統合に向けた協議および申請準備を行いました。学部について、９月入学の全学的な整備を行いました。さらに、海外協定大学との連携を深化させ、共同研究の活発化および卒論生の受け入れを行いました。（１）から（４）すべての取り組みの成果を英語で広く海外に向け情報発信しました。

Ⅰ　教育・学生支援の充実

１．学士課程教育の充実に関する中期目標

学修者本位の教育の展開を行うとともに、それを下支えするアカデミック・アドバイジング体制を強化する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
1　学修者本位の教育についての全学方針を策定し、方針に沿ってカリキュラムを見直す。	【1】-1　単位取得状況に応じたDPの達成状況、正課教育、準正課教育、正課外活動をmylog内に可視化することにより、学生自身が初年次に設定した目標と現時点の達成状況を振り返りながら学びを進めて行けるようにする。また、可視化システム実装及び活用推進のために、WGにおいて、本システムの学生の利活用に関する検証を行う。	学生自身が初年次に設定した目標と現時点の達成状況を振り返りながら学びを進めて行けるようmylogで学習ポートフォリオを入力するよう指導した。その結果、教育学部・医療技術学科で教員からのフィードバックが見られた。研究室に配属された４年次生へのフィードバックもあった。上記以外のチューターへの浸透が課題である。また、準正課教育、正課外活動のmylog内への可視化までは進めることができなかったため、次年度の課題とする。	B
	【1】-2　学修者による目標設定および学修成果を把握しながら学修する際の学生指導に関する方針を策定する。学生自身が可視化システムのポートフォリオに学修目標とその成果を確実に記録するよう指導することが肝心なため、【1】-1に示す可視化システムの設計が完了次第、全学FDおよびチューター説明会で意見交換を行う。	DPサプリメントと学修ポートフォリオの活用方法について5月のディベロッパー研修会で説明し、６月末の全学FDで周知を行った。チューター説明会で本件について再度紹介した。	A
2　学生が希望する基盤教育科目を1、2年次のうちに履修できるように、時間割と開講クラスを設定する。	【2】-1　基盤教育の完成年次である2024年度の基盤教育科目運営の問題点等を洗い出し、改善を行う。具体的には、基盤教育の卒業要件到達見込みや学生の希望に応じた科目の開講ができているかなどについて	基盤教育が整備された2021年度入学生が、基盤教育科目の卒業要件34単位（2020年度入学生以前は教養教育科目29単位）をクリアして2024年度末に卒業した。今年度も同様に卒業させることができた。2年連続して4年次生の大部分が基盤教育科目卒業要件に到達していることから、学生の需要に応じた基盤教育科目の開講はできていると判断できる。ただし、一部の科目では履修登録時の抽	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	検証する。	選が発生しており、必ずしも学生の希望通りの年次で希望通りの科目が受講できていない可能性がある。来年度(2026 年度)の時間割は、なるべく抽選が発生しないよう開講クラス数などを調整した。	
3　キャリア教育科目（フレッシュマンセミナー、キャリアデザイン 1～4）の授業の内容や方法を見直し、TCP(トータル･キャリア･ポートフォリオ)を活用した進路指導を行う。	【3】-1　フレッシュマンセミナーのシラバスは TCP による目標に向けての意識付けと岡山理科大学生として必修となる内容を設けていることの確認として、学生からの提出内容を Mylog のマイステップ登録を通して効果的に利用されているか検証する。	1 年生の春学期にフレッシュマンセミナーを通して自己分析と目標設定を行い、8 つのマイステップに平均して 73%の学生が保存している。最大で 83%が保存していることが確認された。次年度さらなる向上を目指す。	B
	【3】-2　キャリアデザイン１では自己分析、キャリアデザイン２ではガクチカ（学生時代に力を入れたこと）を mylog にマイステップ登録として記録させる。登録状況から TCP を効果的に利用されているか検証する。キャリアデザイン３において電子履歴書システムの作成を通じて自己 PR の発信に TCP を意識して効果的になされているか検証する。キャリアデザイン４において、社会に向けての意識がどのように変化したのか、準備できたのかについて卒業時アンケートを通じて TCP を検証する。	キャリアデザイン 1～4 が全て実施されたのが令和 7 年度であり、ガクチカをマイステップ登録する学生も徐々に増加し、電子履歴書利用数も令和 6 年度が 150 名程度であったのが、令和 7 年度は 300 名を越し、当初の目標を達成した。卒業時アンケートでも、キャリアデザインを含むキャリア教育に関する満足度は「満足」が 85.4%に達し、一定の成果が上がっていると考えられる。	B
	【3】-3　フレッシュマンセミナー、キャリアデザインにおいて企業、卒業生、先輩などからのアドバイスが聞ける状況を取り入れているが、それらが役立っている	「フレッシュマンセミナー」の第 7 回（卒業生によるアドバイス）では、満足・やや満足を合わせた割合が 98.39%に達しました。同セミナーは毎回 97%以上の高い満足度を維持しており、全体として非常に良好な結果となっています。 また、現在の「キャリアデザイン 1～4」にお	B

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	かについて検証を行う。該当科目をすべて受講した学生について、TCP の利用度、就職率への影響、満足度について検証を行い、それをもとに次年度のシラバスの見直しを行う。	いても、卒業生が講師を担当した回は満足度が高くなる傾向が見られます。令和７年度の就職率は、学部 97%、修士課程 98%、博士課程 100%であり、キャリアデザインを含め、進路指導が良好な成果を上げている。	
4　入学時に必要な基底学力（最低限の学力）を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたｅラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境（教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等）を整備する。【再掲有り】	【4】-1　入学前教育とリメディアル教育の連続性を担保するために、学力多様化度調査を入学時における基底学力測定の指標とし、各学科・コースにおける入学前教育のパフォーマンスを評価する。その結果を踏まえてｅラーニングによる教育プログラムの必要性を判断する。	リメディアル講座の効果についてデータに基づき検証し、７月の第２回教育ディベロッパー研修会で報告した。 次年度以降のリメディアル講座については、履修を完了する学生数が減少していることから、個別対応の強化を図る。その方針により、リメディアル講座化学と物理の開講数を減らして、ピアサポート SA・TA を増やす。	A
5　アカデミックアドバイザーと、教職員および学生スタッフとの連携を強化する。	【5】-1　AAD 利用ガイドの学内周知を進めるとともに、連携体制を強化する。定量的指標を設定し、連携の成果を検証する。	AAD 利用ガイドの学内周知を３月のチューター説明会で行った。2026 年度より、学生用 AAD ガイドをウェブでの「教務ガイド」に掲載する。AAD サポーターと学科ぴあサポーターを秋学期から統合することにより、連携体制を強化した。連携の成果の検証は次年度に行う。	B

２．大学院課程教育の充実に関する中期目標

大学院改組の完成年次に向けて、大学院課程教育の内容を検証し、新たな教育手法を導入するとともに、学部学生に対し大学院進学の動機づけを促すことで大学院進学者を増やす。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
6　３つのポリシーに沿って、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを改定する。	【6】-1　昨年度作成したカリキュラムマップとカリキュラムツリーを基に、履修モデルの作成と科目ナンバリングの改定を行う。科目ナンバリングの作成方法および作成内容の紹介・周知に対して FD を開催する。	科目ナンバリングの作成方法および作成内容を２月の全学 FD で紹介・周知した。	A
7　専攻・コース等横断型の授業において、チームティーチングなど新たな授業内容・授業手法を導入する。	【7】-1　コース横断型授業が少ない専攻については、当該科目が大学院の学生にとって需要があるのか分析し、その教授法開発の方針づけを行う。その結果によって、カリキュラムの見直しを行う。	チームティーチングなど新たな授業内容・授業手法の導入事例を収集し、7 月のディベロッパー研修会でその情報を全研究科・専攻の教員と共有した。修士課程のコース横断型授業を増やすようにカリキュラムの見直しを行った。	A
8　大学院進学者を増やすため、学部学生に対して、大学院生がメンターとなり大学院進学の動機づけを行うとともに、課程修了後のキャリアパスを明確にする。	【8】-1　2024 年度の CAC の結果や就職実績を反映させる形で、キャリアパスモデルを策定する。またその策定実施担当を決める。	CAC の結果や就職実績を 11 月大学院委員会で紹介した。キャリアパスモデルを大学院コース教育ディベロッパーが策定した。	A
	【8】-2　卒業生が現在の自分と本学在籍時を比較した体験談を語る場を作る。	大学院説明会や交流会で体験談を語る場が恒常的に設置されている。	A

３．アドミッション戦略の展開に関する中期目標

高大接続を強化し、育成的・継続的な高大連携カリキュラムの展開及び入学者選抜における分析を通して、アドミッション・ポリシーに合致した意欲的な学生を確保する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
9　高校教員・生徒・保護者に対する双方向コミュニケーションの質と量を改善し、生徒の興味を見極め伸ばしていくマッチングプログラムや継続性をもった連携プログラムを開発・導入する。	【9】-1　高大連携については、附属高校を中心に関連校、系属校との連携教育をベースとしてマッチングプログラムまたは連携プログラムを開発し、試行を行う。	2025 年度入試で導入した「特別推薦入試（附属校・系属校選抜）」に対して募集要項等を整理し、4 月、5 月にかけて生徒対象の説明会を行った。附属高校の全日制に関しては、2027 年度入試から参入するとの合意を得たため、附属高校と大学との話し合いの場を設けた。また、附属高校のグローバルサイエンスコースにおけるマッチングプログラムおよび連携プログラムを開発し、試行した。	A
10　入試データの分析、入学者の追跡調査を行い、アドミッション・ポリシーに合致した入学者選抜方法への改善や理大型アサーティブ入試などの新たな選抜方法の開発を行う。また、2025 年度入試からは新指導要領に対応した選抜方法を導入する。	【10】-1　2025 年度の入試データの分析を行うと同時に過去 3 年の入学前の能力・入学前教育と１年次の成績・生活について追跡調査・分析を行う。これらの結果を以降の入学者選抜に活かすべく、全学 FD を行い、情報を共有する。	2025 年度入試で導入した総合型選抜【オープンキャンパス利用方式】に関して調査書に記載されている評定平均値の解析を行い、入試広報センター主催の FD 研修会にて報告した。また、2025 年度入試の総括および 2026 年度入試の変更点に関する報告も同時に行った。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
再掲４　入学時に必要な基底学力（最低限の学力）を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたｅラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境（教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等）を整備する。【再掲４】	再掲【4】-1　入学前教育とリメディアル教育の連続性を担保するために、学力多様化度調査を入学時における基底学力測定の指標とし、各学科・コースにおける入学前教育のパフォーマンスを評価する。その結果を踏まえてｅラーニングによる教育プログラムの必要性を判断する。	リメディアル講座の効果についてデータに基づき検証し、７月の第２回教育ディベロッパー研修会で報告した。 次年度以降のリメディアル講座については、履修を完了する学生数が減少していることから、個別対応の強化を図る。その方針により、リメディアル講座化学と物理の開講数を減らして、ピアサポート SA・TA を増やす。	A

４．教育の質保証に関する中期目標

カリキュラムアセスメントやカリキュラムコンサルティングを活用して、教育の質保証に関わる諸施策の PDCA サイクルを適正に機能させる。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
11　単位制度の実質化についての大学の方針を確立し、キャップ制で規定された履修登録単位数の上限を超える履修状況を改善し、学生の授業外学修時間を確保する。	【11】-1　各学科等の履修モデルを用いた履修指導方針や学生の授業外学修時間の確保に向けた方針に基づき、2025 年度からスタートする各学科での単位制度の実質化についての実施状況について検証を行う。	2025 年度入学生から教職科目および学芸員科目の一部を基盤教育科目および各学科専門教育科目の単位にカウントできる方針に基づき、各学科において履修指導を行っている。その結果、2025 年度入学生の春学期終了時および秋学期終了時の基盤教育科目の修得単位数は昨年度までの基盤教育科目の修得単位数を達成していることが確認された。加えて、さらなる多面的な成績評価への転換を 10 月 22 日開催の大学協議会において機関決定し、11 月 26 日開催の大学協議会にて細則の改正、12 月 3 日開催の全学 FD 研修会にて全学的な情報共有と意見交換を行った。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
12　学部・学科においてカリキュラムアセスメント等の検証結果を活用してカリキュラムや授業内容・方法等の改善に必要なPDCAサイクルを定着させる。新学部・コース、新研究科・専攻においては完成年度まで毎年カリキュラムアセスメント等を実施し検証する。	【12】-1　カリキュラムアセスメント(CA)、カリキュラムアセスメント・チェック（CAC)について、教育ディベロッパー研修会で議論し、学科のカリキュラム改善に繋がるようにCAとCACの方法を改善する。	CACについて、これまでの結果を検証し、カリキュラムアセスメントの改良、アイディアについて９月のディベロッパー研修会で議論し、改善案を策定した。CACは2025年度は3月及び2026年5・6月に行う。	A
	【12】-2　2024年度、学生の能力を客観的に測定する客観テスト（PROGテスト）と退学・休学の相関関係を検証した結果、明確な相関は見られなかった。今年度は、代表的な専門科目の単位取得状況及び成績をもとに各学科における退学・休学との関係を見出していく。	離籍者の成績を調査したところ、離籍に至るまでに成績が次第に下降している状況がみられ、また、学年別の離籍者を調査したところ、1、2年生の離籍者が大半を占めていることがわかった。以上の結果および1、2年生の離籍理由を調査した結果、学習面および精神面でのサポートが重要であることが示唆された。ピアサポートの拡張を始めとして、次年度、引き続き対応方法の検討を行う。	B
13　基盤教育の実施状況を毎年度検証するとともに、カリキュラムアセスメントの手法を開発し、実施する。	【13】-1　カリキュラムアセスメント(CA)、カリキュラムアセスメント・チェック（CAC)について、教育ディベロッパー研修会で議論し、基盤教育のカリキュラム改善に繋がるようにCAとCACの方法を改善する。	CAについて、12の目標の達成度検証をDPサプリを活用して行う方針を策定・実行した。	B

５．教育体制の整備と教育手法の改善の中期目標

学生の主体的な学びを促進するための制度・体制を整備するとともに、優れた教育資源や手法を全学で共有する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
14　学生自身の目標達成に向けた計画的な履修や単位修得を促すために履修指導と支援を充実させる。また、進級基準は学生の実態に合わせたものに改定した上で、厳正に運用する。	【14】-1　アカデミックアドバイジング・デスクと各学科のチューターとの連携を強化する。教育ディベロッパー研修会で議論し、mylog の学生カルテの活用方法、学修者本位の教育に向けた計画的な履修や単位修得を促すために履修指導法を策定する。	卒業進級判定システムの調整が完了後、履修指導法を紹介した。履修指導法の策定は次年度に持ち越す。特に教職課程を含む科目履修の難易度が高いためにそのノウハウ構築が課題である。	B
15　全学横断型のクロスカリキュラムを採用するアクティブラーナーズコースの円滑な教育実施のために全学協力体制を確立する。	【15】-1　アクティブラーナーズコースの卒業認定者に与えられる、学位に付記する専攻分野の名称に関する運用基準を策定し、全学に周知する。また、円滑な運営のため、学びの伴走者的役割を果たす教育推進機構教員に対して、コースへの関与意識の向上を図る取組みを行う。	学位に付記する専攻分野の名称に関する運用基準をＡＬコース運営委員会で議論し、「学修の履歴」「卒業研究の取組分野」「卒業研究指導教員の研究分野」から決めることを確認し、全学に周知した。早速運用を開始し、2026 年度卒業予定者の学位に関して、問題なく決めることができた。 AL コースの学生教育の主体となるのは教育推進機構所属の教員である。それら教員に対して、「関与意識向上」や「幅広い教育スキルの向上」の取り組みを、1 年間を通じて継続的に行った。主として、月例の拡大会議やＡＬコース発表会等のイベントの開催・参加勧誘であったが、出席する教員は決して多くはなかったが、継続して行うことが重要であった。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
16　オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲有り】	【16】-1　オンライン講義について、リアルタイムとオンデマンドに分割して、実施方針指針を策定する。その教育効果を発揮し、学生の満足度が上がるように、シラバスガイドラインを整備する。また、基盤教育科目でどの科目がオンライン科目に変更可能か調査する。同時にオンライン講義の教育効果の検証方法を策定する。	オンライン講義に関するガイドラインの策定が次年度に持ち越しになったので、策定を次年度に進める。 オンライン講義の教育効果の検証方法について、通信と通学の情報理工学科の満足度を比較した場合、通信・オンラインで満足度が低下する現象は見られなかった。しかし、同じ母集団で比較するには、通学制の対面・オンライン講義に分割して満足度パラメータの差を検証するのが望ましく次年度に行う。	B
17　教職課程、学芸員課程等の資格関連教育のさらなる改善を行い、資格取得者や採用試験合格者増を目指す。	【17】-1　資格取得支援担当職員へのアドバイジング研修を実施する。	研修の一環として、教員免許の取得をサポートする教学資格課の派遣職員２名が、教職課程を履修する１年生から４年生を対象とした春のオリエンテーションに参加した。学生への窓口対応に必要な教職課程の周辺知識を習得し、学生への指導や助言に活かすことができた。	B
	【17】-2　教育実習前の３年次開講の教科教育法において、録画システムを活用した実践を行い、実践的な指導力の向上を履修学生がメタ認知できるようにする。	３年次春期開講の教科教育法Ⅲ（数学、理科、技術）と３年次秋期開講の教科教育法Ⅳ（数学、理科、技術）において、学生が模擬授業を行う際に録画システムを活用した振り返りの活動を取り入れた実践を行い、パフォーマンスをメタ認知して改善すべき点が明確になるなどの教育効果が得られた。	B

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【17】-3　教職員選考試験１次試験に合格した教職履修学生に対して、教職支援センター専任教員９名に加えて、３名の非常勤を雇用し現役合格率 70%を維持する。また、教育委員会との教員養成にかかる連携・協定を踏まえた本学の講義への招聘および教育委員会への講師派遣を一層進めて教員養成の質的向上を図る。	教職員選考試験１次試験に合格した学生に対し、2 次試験のための模擬授業、実験、面接等の個別指導を、専任教員９名に加えてアルバイト教員２名を雇用し合計 11 名で実施することができた。また、11 名のシフト表を作成することで、学生からの予約、教員からの場所の指示など相互にシフト表上で連絡を取り合うことができ、スムーズに運用することができた。(7 月 14 日から 8 月 22 日までにのべ学生数 1018 人、対応した教員数はのべ 112 人)。これにより個別最適な指導の充実を図ることができ、現役生の１次試験合格者に対して２次試験合格者数の合格率は 70%を超えるとともに、現役合格者は昨年度よりも 10 名以上増加し 90 名となり、開学以来過去最高の合格者数を輩出することができた。また、講師経験者も含めると 212 名（2018 年度 102 名、2019 年度 148 名、2020 年度 176 名、2021 年度 169 名、2022 年度 206 名、2023 年度 206 名、2024 年度 183 名、2025 年度 212 名）と、こちらも開学以来過去最高の合格者数を輩出し、学校現場へよりよい教育者を輩出することができた。	S
	【17】-4　「学芸員関連科目」（一部の科目を除く）履修希望者の増加が予測され、これに対応するため、土日の集中講義やオンライン講義を活用して、学芸員資格取得希望者全員が「学芸員関連科目」を履修できるよう、全学（一部の学科を除く）資格取得体制を確立する。	学芸員資格取得希望者全員が「学芸員関連科目」を履修できるような全学（一部の学科を除く）資格取得体制については来年度も継続して取り組む。その結果、岡山県内外の教育機関との連携は強化され、特に教員採用の合格者増に具体的な成果を上げている。さらに、各種研修を通じて現職教員が実践的知識や技能を習得し、教育現場における指導力向上の貢献につながったと考える。	B

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
18　基盤教育、アクティブラーナーズコース教育、アカデミック・アドバイジング、学習支援について、教育推進機構によるマネジメント体制を充実させる。	【18】-1　基盤教育センターを２つのセンター（仮称、自然科学教育センターと人文社会科学教育センター）に分割し、それぞれの専門性に応じた支援体制を充実させる。この分割により、学生が専門分野に応じた適切な支援を受けられるよう、初年次学習相談を含むアカデミックアドバイジング体制を確立する。また、業務全般（教育、研究、社会貢献、管理運営）に関するエフォートのうち、教育についてはアカデミックアドバイジング等を含むように細分化し、明確化する。	基盤教育センター会議を定期的に自然科学分野と人文社会科学分野のそれぞれで独立運営しつつ、自然科学分野と人文社会科学分野の役職者同士が密に連絡を取り、共同して基盤教育全般の運営、改善に取り組んでいる。なお、アカデミックアドバイジングとの協同運営体制をどのように構築するかは、次年度の検討課題である。	A

６．準正課教育・正課外活動の活性化に関する中期目標

正課教育のみならず、学生の成長に繋がる準正課教育や正課外活動を充実させるために、多様な学生のニーズに応じた活動の機会を提供する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
19　講演会やワークショップなど、キャリア教育科目を補完し、キャリアデザインの視点からの準正課教育を充実させる。	【19】-1　準正課教育活動の定着と増加を目指し、成果を高く評価されたボランティアセンタースタッフ会・科学ボランティア・グローバルボランティアの事例を中心に全学対象の発表会・ワークショップを実施する。	グローバルボランティアは全学に呼び掛けたメンバー募集説明会において、ワークショップを実施した。準正課教育活動関係団体も、プレ・クリスマス・ウィークに全学対象の発表会を実施した。グローバル・エリートクラスを準正課的な位置づけとして実施し、ANA と連携して即戦力となるビジネススキルを培う共同人材育成プログラムを全学に公開して実施した。	S
	【19】-2　電子履歴書システムは企業登録数（約 400 件）が多く、学生登録数（約 100 名）が少ない。例年の一般企業志望者数を参考に、学生登録数が 300 名超を達成するとともに、準正課教育活動参加の学生に対し、電子履歴書システムへの成果の記載を徹底する。	電子履歴書システムは、全員履修のキャリアデザインの授業において登録者は目標を超え 310 名に達した。また、この講義の全員履修を必修化することについて、教育推進機構と協力し準備を開始した。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【19】-3　各タイプのインターンシップについて報告会を実施する事と、アンケートによる検証を実施し、PDCA サイクルの定着を図り、事業の完遂を達成する。	「キャリアデザイン」の授業内において、インターンシップの説明会と実績紹介を行いました。インターンシップ終了後は速やかに報告会を実施し、アンケートによる達成度の検証を行うことで、本事業を無事に完遂いたしました。	S
20　学友会を魅力的な正課外活動にするため、あり方や指標を定めた評価システムを新たに構築し、支援に反映させる。	【20】-1　より魅力的な正課外活動の増加を目指し、学長奨励賞受賞等の実績をあげた部活を例に発表会を行うとともに、学友会活動の振り返りに「活動マトリクス」を利用した評価システムを活用するワークショップを実施する。	学長奨励賞を受けた部活を中心に 12 月中旬に成果発表会をプレ・クリスマス・イベントとして実施した。各正課外活動・準正課教育活動については、3 月に WawaOffice と Mylog を用いて活動届と終了報告を行い、PDCA を活用した評価システムの利用法について VOD 教材を作成し実施した。	B
21　準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCP によって可視化する。 【再掲有り】	【21】-1　完了		
22　インターンシップや現場実習、企業等との PBL、地域ボランティア、海外研修などを充実させ、学外学修活動の機会を提供する。	【22】-1　インターンシップや現場実習等の学外学修諸活動の受け入れ先増加の目標達成と質保証体制の整備達成の為に、学外活動の報告とそれに対するカリキュラムアセスメントの結果を要約して Web で公開する。	各学外学修活動については年度末にカリキュラムアセスメントを実施し、その結果を要約して Web で公開した。なお、グローバルボランティアの活動は Web 上で公開し、グローバルチャレンジは 3 月に発表会を実施して、学生の学外学習活動の促進に活用した。	A
23　スポーツ、文化、社会活動などにおける優秀な活動を顕彰する制度を構築する。	【23】-1　完了		

７．学生支援の充実に関する中期目標

学生が必要な情報や支援を迅速かつ容易に取得できる学生支援体制を構築し、多様な学生にとってストレスの少ない、充実したキャンパスライフを提供する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
24　学生が必要とする情報を容易に取得できるように、情報共有システムを構築する。	【24】-1　通信教育部の開設という新体制に伴いWeb版「理大学生生活ガイドブック（旧キャンパスライフ)」を改訂し、情報検索機能を実装する。また、新体制チューターともGoogle formsでの意見集約と定期的情報交換の場を設ける。	Web版「理大学生生活ガイドブック2025」は目次検索機能を実装した。この内容や実用性について、学生生活アンケートで調査を行った。この調査を基に、通信教育部版を発行するかもあわせて、次年度のガイドブック改定の参考とし、改善に取り組んだ。チューターには、説明会の前に意見集約の機会を設け、チューター説明会での応答を行うこととした。	A
25　ICTを活用して、障がい学生や留学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲有り】	【25】-1　学生に対しGoogle Workspaceを活用し、インクルーシブ教育のコンテンツを提供するとともに、学生生活上の違和感を問うアンケートを実施し、それを根拠に多様な学生を受け入れる環境整備の計画を策定する。特に通信教育部の学生を含め多様な学生の相互交流の機会創出の計画を策定する。	年度末に向けて学生に供給する事を目標として、インクルーシブ教育のVODコンテンツの準備を開始し、年度末までにコンテンツを作成した。	B

８．キャリア教育科目に連動した学生支援に関する中期目標

教育推進機構と学生支援機構が連携して、入学時のスムーズなキャンパスライフがスタートできる支援体制を構築する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
26　フレッシュマンセミナーと連動した効果的な新入生研修を開発する。	【26】-1　通信教育部を含めた新体制での新入生の全研修例を分析し、フレッシュマンセミナーと連動した新入生研修の優れた事例をFDで共有する。	年度末までの間に新入生研修の事例を学内で共有できるように、事例集を作成した。	B

Ⅱ．研究の推進

１．研究推進のマネジメント強化に関する中期目標

研究推進のマネジメントを強化するために、本学に適した URA 体制のもと、競争力のある研究シーズの把握、発掘、支援、成果発信を行う。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
27　研究・社会連携機構を中心として、URA 業務を担う人材の育成、公的研究機関等の予算配分動向等の把握、IR を利用した研究力分析を行う。	【27】-1　科研費をはじめとする各種外部資金の情報を収集し分析の上、各研究者へ情報提供する。また、岡山理科大学 URA による公的研究費の募集情報と傾向の調査・分析を行い、研究者あるいは研究者グループへ情報提供する。	5 月に全学的に教授会等で科研費説明会を実施した。その際、過去 5 年間の科研費の応募・採択状況の推移と令和 7 年度の速報情報を伝え、令和 8 年度応募に向けての支援事業について説明した。支援事業（応募説明会、ウォームアップ、ブラシュアップ）を経て、令和 8 年度（最終公募締切 9 月）の応募件数は 137 件になった。 また、岡山理科大学 URA と毎週木曜日に継続的な打合せを行い、各中央省庁の次年度の概算要求の動向について情報を収集した。 さらに、令和 7 年度における科研費の改正事項に応じて、「岡山理科大学研究データポリシー」（令和 7 年 6 月 25 日制定）を策定し、研究者が研究データマネジメントを実施するための環境や支援体制の整備を行った。	S
28　研究をグローバルに展開するための基盤を整備し、国際競争力のある研究を推進する。	【28】-1　フィリピン・マプア大学、モンゴル科学アカデミー、モンゴル生命科学大学などの連携協定を締結している大学との交流を深める。互いの教員・学生の対面での交流のみならず、オンライン交流も実施する。さらに、共同研究を継続的に実施し、シンポジウム、コロキュウム等の開催を行う。また､これらの開催は､全学的に研究者、学生に参加を呼びかけ実施する。	10 月 7 日～12 日の日程でフィリピンのマプア大学で開催するコロキュウムにフロンティア理工学研究所教員 1 名、化学系の教員 2 名及び学生 6 名が研究発表を行い、マプア大学の教員、学生と交流をはかった。本学学生がポスター賞を受賞するなど、充分な交流成果をあげた。 また、8 月に古生物・年代学研究センター及び恐竜学科教員によるモンゴル発掘調査が行われた。さらに 9 月に恐竜学科教員より新属新種の頭突き恐竜化石を発見について発表がなされた。継続的に共同研究の成果をあげている。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【28】-2　個々の研究者の国際共同研究を調査し、分析結果を公表する。これまでのデータを活かして、国際共同研究に対する外部資金などの情報を発信する。	本学研究者による 2024 年度の海外との連携に関する実績についての調査を 12 月～1 月に実施した。回答率は 51.5%（前年 82.3%）であった。回答のあった研究者のうち海外との連携等を「有り」とした研究者の割合は 39.5%（前年 40.2%）であった。前年度と比べて海外との連携が増加しているとは言えない結果となった。詳細な調査結果を年度末に公表した。データをどのように生かすかは次年度検討を加える必要がある。	B
	【28】-3　ハイレベルで高額な国際ジャーナルやオープンアクセス論文の投稿支援を、支援対象や支援方法などの条件に対して検討を行い、さらに充実させる。	論文の投稿支援事業は、本年度、支援額を増額し、ハイインパクトジャーナルで掲載料の 30%、オープンアクセスで 20%とした。2 月 9 日までで 12 件の論文投稿支援を行った。	S

２．研究の重点化やブランド力の向上に関する中期目標

研究の重点化とブランド力向上のために、個性的で魅力ある研究を新たに発掘し、波及効果の高い研究成果の創出と情報発信を行う。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
29　研究シーズの融合を促し、学内・学園内共同研究を活性化し、新たな重点研究組織を構築する。	【29】-1　「ワイン発酵科学」「恐竜学」「好適環境水」「いきもの QOL」の研究ブランドをさらに強化し、推進するために、異分野間での研究チーム結成を勧める。また、「自然との共生」をテーマに、「獣害対策」を含む「災害対策」や「環境保全」など新しいブランド構築に向けて、学内のシーズを集め、研究チームの形成が可能になるように研究者や研究チームに対し、学内イベントなどへ参加を促す。	各研究ブランドでは、学内共同研究体制を構築しつつある。 「ワイン発酵科学」 ふなおワイナリーを会場にして、本学主催の市民公開講座を行い、学外に本学独自のブランディングを示した。 「恐竜学」　恐竜学で化石の成分分析を行う教員と無機化学を専門とする教員とで、学内協力体制を構築し、研究の加速化に向けた機器導入を検討しつつある。 「好適環境水」　地元工業高校との高大連携を通じたアクアポニクスを始め、学内の教員で宇宙養殖に向けたチームを編成し、新たなプロジェクトを開始した。また、研究体制を整えるとともに名称変更を決定した。 「いきもの QOL」の活動を積極的に展開するために、センター設置を進めつつある。 獣害対策、バードストライク回避および奄美の黒兎のロードキル防止と並行して、音波による忌避効果の実証実験を全国的に進めている。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【29】-2　全学的な研究支援事業の合同研究成果報告会を開催し、全学の研究者に参加を求める。また全学の研究者が参加する研究者交流会を開催し、個々の研究発表により、互いの研究を知るための場を作り、ネットワークの構築を目指す。	OUS フォーラム 2025 を実施し、ポスター発表 119 件、参加者 415 名と過去最大規模での開催となった。また 2 月末にプロジェクト研究推進事業報告会、大型機器・プロジェクト機器のポスター発表を実施した。さらに全学横断の OUS 研究者交流会を実施し、3 年目の今年度で全教員が研究紹介を行い、研究交流に参加したことになる。	S
30　大学が関わる（主催あるいは共催）公開シンポジウムを開催し、特徴的な研究成果を発信する。	【30】-1　学内で開催する一般に公開できる公開講座やシンポジウムの開催（主催あるいは共催）情報を収集する。開催の際には、WEB ページやチラシ、SNS などを利用して､広く一般からの参加者を募り、開催はメディアにも公開する。また、開催後には参加者の人数や様子などの情報を収集し、WEB ページなどで公表する。	SDGs ミニシンポジウム（5 月 17 日・参加者 80 名）、農林水産 DX セミナー（8 月 25 日・29 日）、OUS フォーラム（11 月 21 日・参加者 415 名）、国際会議 OUS フロンティアシンポジウム（11 月 4 日）、OUS フロンティアセミナー（11 月 28 日）、「植物を知る」セミナー（12 月 7 日・参加者 10 名）などを開催した。また、開催にあたり､WEB ページやチラシなどで参加者を募った。開催したシンポジウムなどの様子を WEB ページで公開している。	S

３．研究成果の社会実装の推進に関する中期目標

研究成果の社会実装を推進するために、研究シーズと社会ニーズのマッチングを行う。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
31　学外に向けて、研究シーズをわかりやすく情報発信するとともに、社会実装できる研究テーマを発掘し、共同研究や知財化につなげる。	【31】-1　SDGs、Society5.0、カーボンニュートラルに関するイベントの開催支援を強化する。また、イベントの情報はSDGsのWEBページに掲載し、学内外に情報発信する。研究者ナビゲーターおよびSDGsのWEBページをさらにわかりやすく改良を加え充実させる。また他大学で開催されているイベントから情報収集を行うとともに、社会実装できる本学の研究テーマを発掘する。	5月17日に「いきものQOL」をテーマとした岡山理科大学SDGsミニシンポジウムを開催し、人と動物がともに幸せに暮らせる持続可能な未来づくりに関する意見交換を行った。また、8月7～8日に開催された「おかやまSDGsフェア2025」に出展し、岡山理科大学を代表する好適環境水を使った環境負荷の小さい養殖技術や野生動物を守る超音波技術の紹介を行った。学生向けに、炭素排出量取引のアドバイザー資格を得ることができる炭素会計アドバイザー協会のアカデミー会員として入会し、学生が割引料金でアドバイザー資格試験を受けられるように手続きを行い、学内アナウンスを行った。SDGsに関するWebページの更新を行った。 研究者ナビゲーターの各教員の研究内容にSDGsの目標を加え、WEBでの公表とともに、冊子の作成を行った。 さらに、文部科学省「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」等のオンライン会議に複数回出席をし、随時学内に向けて収集した情報の配信を行った。	A
	【31】-2　研究機関、企業、行政機関、金融機関などで構成される既存のネットワークや新規のネットワークを通して、社会的要請の強いニーズの情報を集め、学内に情報発信する。また、情報を分析し、ニーズに対応可能な研究者に打診し、新規の共同研究や受託研究につなげる。	産学官連携推進会議、中国地域産学官コラボレーション会議、コーディネーター情報交換会、岡山テクノロジー展等に参加し、岡山県や中国地方の産学官連携関係者との社会ニーズに関する情報交換を行い、新たな共同研究などへの進展を推進した。また、しんくみビジネスマッチング（笠岡市開催）や岡山県しんきん合同ビジネスマッチング（岡山市開催）に出展しそれぞれ９社及び12社から技術相談を受け、次年度実施の共同研究に向けて協議を行った。他方、金沢市で開催された「Matching HUB Hokuriku 2025」に参加し、北陸、首都圏の社会ニーズの情報収集を行うとともに、大学が実施するリカレント教育に関する成功事例の情報収集、意見交換を行った。	A

Ⅲ．国際化

１．国際化推進体制の構築に関する中期目標

キャンパスの国際化を推進するための拠点を形成することにより、海外からより多くの留学生を受け入れる教育体制を整えるとともに、日本人学生の海外派遣の促進と、海外との教育・研究連携を強化する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
32　キャンパスの国際化を一元的に推進する拠点を整備する。	【32】-1　完了		
33　留学生および留学生別科生に対する日本語教育や体験学習を充実させることにより、海外からの留学生の受け入れ体制を強化する。	【33】-1　留学生・留学生別科生の日本語教育と理系大学への進学を支える為に学部・学科と協力し、入学前後のシームレス教育の整備を成し遂げる。	留学生別科生と工学部との交流会を３月までに実施した。また、学部生・大学院生が学習サポーターとして数学や理科の授業を実施し、授業外で理系大学進学に必要な日本語講座を開講した。さらにシームレスな入学前教育を実現するために、留学生や留学生別科生に入学前教育を促す方策の検討を開始し、コンテンツの議論を国際化 WG で行った。	B
	【33】-2　世界から選ばれる大学としての国際化拠点の充実を図る為、国際化の重点的な施策として大学院の英文シラバスに関し FD を実施し、英語のみや日本語・英語を併用する履修モデルの案出を達成する。また、海外から要請がある９月入学の実質化を計画する。	グローバルセンターで、それぞれの目標の達成を目指し、広報に努めている。国際共同研究や国際会議での発表ノウハウを伝える入門的教材は掲載する内容を収集している。	A
	【33】-3　国際化拠点の充実を図る為、海外より要請のある学部教育での短期留学による英語のみと英語・日本語併用での学習プログラムについて、９月入学も視野に計画する。	オープンバッチは重ねての発行が困難である事が判明した事もあり、グローバル活動認定証は以前と同じサーティフィケーションとして積極的に発行を行うことに方針を転換した。なお、10 月末でのグローバル活動認定証ポイントを申請した学生の延べ人数は 10 名であったが、３月まで呼びかけを継続的に行った結果、取得した学生の延べ人数は 15 名になった。	A
	【33】-4　留学生の受け入れの増加とスムーズな大学教育への誘導を念頭に、学園及び倉敷芸術科学大学と連携し、認定日本語教育機関の設置を目標にして留学生別科課程の改組に取組む。	令和９年度開設を目指し、認定日本語教育機関の設置を目標に、留学生別科課程の改組に取り組んでいる。	B

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
34　学生のグローバル体験を充実させるために、国際共同研究への参画を活性化させるとともに、国際会議での発表を増やす。	【34】-1　国際共同研究や国際会議での発表ノウハウを伝える教材を作成し、希望学生や教職員に供給し、国際的な発表の場への参加数の増加の目標を達成する。	国際共同研究や国際会議での発表ノウハウを伝える入門的教材は掲載する内容を収集している。	B

２．学生のグローバル体験の充実に関する中期目標

日本人学生が身近にグローバルな体験ができる機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
35　身近なグローバルイベントやオンラインによる海外交流イベントなどを充実させることにより、日常的に学生が国際化に慣れ親しむ環境を構築する。	【35】-1　身近なグローバルイベントを継続的に開催するとともに、それらによって与えられるグローバル活動認定証をオープンバッチ化するように制度を変更する。	オープンバッチは重ねての発行が困難である事が判明した事もあり、グローバル活動認定証は以前と同じサーティフィケーションとして積極的に発行を行うことに方針を転換した。なお、10 月末でのグローバル活動認定証ポイントを申請した学生の延べ人数は 10 名を達成した。	B
36　ポスト・コロナにおける日本人学生の留学支援体制を強化する。	【36】-1　応募数が減少したグローバルチャレンジの実施方法の見直しを図るとともに、海外協定校から要請のあるオンラインと対面のプログラムを開発し、グローバル研修単位認定者数を増加させる。	より多くの応募者を集めるため、募集開始と説明会を例年より 10 日早め、グローバルチャレンジは昨年度より微増した。 協定校のマプア大学で行うオンラインと対面を融合した夏季の英語プログラムをいただいたものの、応募者は得られなかったので、対面を主としたグローバル体験の募集を年度末に行ったが、学生負担の費用が高くなり、学生のニーズと乖離がみられることから今後の実施計画に関する調整を行った。	B

３．国際性を育む教育環境の整備に関する中期目標

日本人学生および留学生にとって魅力ある国際的教育を整備する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
37　留学生にとって魅力的な教育環境を整備するため、大学院を中心に英語でも受講可能な講義を充実させる。	【37】-1　世界から選ばれる大学としての環境整備を目指し、協定校を中心にニーズ調査を行う。また、英語でも短期留学が可能な大学院のカリキュラムの整備と、シラバスや履修ガイドの整備を行い、授業数の増加に取り組む一方、協定校へガイドブックの発出と Web 上での公開を実現する。	研修生に関する申し合わせを改定し、国内外より 1 年以内の期間滞在する研修生を受入れられる制度を検討し、海外からの学生を受け入れやすい基盤を整備した。協定校との交流において、一部アンケートを実施し、本学の提供プログラムについてニーズ調査を実施した。年度末に向け、この企画を検討しなおし、協定校にニーズ調査アンケートの実施を行った。英語での大学院カリキュラム・シラバス・履修ガイドについて、3 月までに実施する事を国際化 WG で計画した。	A
38　世界標準の教育法として定評のある IB 教育の理念や手法を学内に浸透させ、IB 教員養成を本学の特色ある教育プログラムとしてブランド化する。	【38】-1　IB 理科の授業の遂行について、カリキュラムアセスメントを実施して有効性を検証する。	IB 理科への移行はカリキュラムの見直しが可能な 2026 年度から実施することとし、準備をおこなっている。IB 化学の中で理科全般を取り扱う内容を行い、昨年度、実施したカリキュラムアセスメントを参考に IB 理科への移行に備えカリキュラムの検討を行った。	S
	【38】-2　シラバスを根拠に IB 教育の教育方法を導入した IB 教員養成プログラム以外の科目が 10 科目に達するという目標を達成し、さらにその内容についてカリキュラムアセスメントを実施し、授業の内容を検証し、PDCA サイクルを完遂する。	IB 教育の手法について Google Forms を使用した手法を紹介した VOD を作成し、全学 FD として公開した。また IB 教育の教育方法を導入した IB 教員養成プログラム以外の科目についてシラバスを基に教育開発センターの協力を得て調査した。	A

Ⅳ．地域社会との連携

１．地域産業活性化に関する中期目標

包括連携協定を締結した自治体等との緊密な連携を推進するとともに、協働によって地域の課題解決やイノベーション創出に寄与する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
39　地域・社会連携を担う本学の組織体制を明確にするとともに重点的に連携する地域を選定する。	【39】-1　完了		
40　自治体等との定期的な協議を通して、地方の活力を生み出す産業（新製品・新技術、特産品、サービス等）のニーズを引き出し、これに応える産学官共同研究を実施する。	【40】-1　自治体等との定期的な協議を充実させるため、ニーズに合わせたWGで議論を重ね、協議内容を明確に示し、可能なものから実質化を進める。また、産学官共同研究に合わせ、教職員、学生及び地域産業の人材の交流を行う。	5月23日に、岡山県浅口市と「ひとづくり・まちづくりの推進」「生態系の保全と保護」などを通した地域振興や経済発展を目的とする連携協定を締結した。その後、月１回程度の協議を継続しており、これまで実施されていた「岡山天文博物館での実習」「アッケシソウ保護事業」などに加え、新規事業として「三ツ山景観復元事業」「レモンの生産拡大に特産品開発事業」「寄島学園の研修参加」「市内小中学校での教育実習計画」等々、多くの連携事業を進めた。さらに、鹿児島県姶良市では、高大官連携に関する協定に基づき「ワクワクあいら恐竜博物展」を学本学生の協力とともに開催し、１万人を人を超える来場者があった。また、これまで実績の乏しかった笠岡市とは「地方創生 × ネイチャーポジティブの推進に向けたモデル事業」への学生参加、井原市とは学生ボランティア、和気町とは好適環境水に関する技術相談を実施した。 また、本学教職員や学生と、地域産業人材だけでなく自治体職員との交流を目的として、OUSフォーラムを開催した。ドーンデザイン研究所・水戸岡氏の第25回目記念講演、室町酒造・花房氏の特別講演、119件のポスター発表を実施した。本年度は会場を岡山駅前の岡山コンベンションセンターに移したことで、来場者は415名とコロナ禍以前の状況に復帰した。 以上のように、計画に沿って活発な活動を実施でき、成果を得ることができた。特に、浅口市と蛤良市については当初の予定を上回る活動を実施することができた。	S

２．地域の学びの拠点形成に関する中期目標

本学の保有する知的資源を広く開放することによって、児童・生徒、社会人、並びに一般市民のための学習機会を提供するとともに、知的交流拠点を形成する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
41　地元の児童・生徒のために、科学ボランティア活動など地域貢献に繋がる準正課教育を拡充させ、体験イベント、フィールドワーク、課題研究等の教育イベントを実施する。	【41】-1　図書館によるサマースタディや科学ボランティアセンターの学生スタッフによるイベント活動を実施する。また、研究・社会連携機構附属の各施設、学部・学科、研究科での児童・生徒向けのイベントを開催する。	8月に図書館による児童・生徒向けのサマースタディを開催した。参加者は小学生150名、保護者40名であった。また、88名の学生がボランティアで参加した。また、プレ・クリスマス・イベントも新たな実施方法の模索に取り組みつつある。 科学ボランティアセンターでは、駅前の高島屋の催し物会場で開いた「ワクワクサイエンスショー」をはじめとして、複数回の児童向けの科学イベントを行った。開催イベントは約50件、スタッフとして参加した学生は延べ500名程度、イベント参加者は約6000名であった。これら開催の模様はWEBページで公開した。 始良市と恐竜学科の共同企画として、年末に同市内において恐竜学博物館の展示および講演会が実施また、来年度に市民公開講座を同市で開講できるよう協議を行い、開催概要の策定を進めている。	A
42　社会人のために、公開講座・リカレント教育プログラムを開発し実施する。	【42】-1　リカレント教育および社会人教育プログラムの講座数を増やし､内容の充実をはかる。そのため、幅広いシーズを全学から募集する。	今年度はリカレント教育と社会人教育プログラムを一元化し、「おかやま理大　探求の杜」としてリニューアルし、新たなwebサイトを立ち上げた。リカレント教育は１４講座、社会人教育プログラムは３講座が開講されている。社会人教育プログラムの「犬と猫の栄養管理学」では7月から11月まで全５回で開催し、第１回は9名、第２回は10名、第３回は13名、第4回、第5回は12名が参加した。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
43　ブランド広報のために、本学施設を活用するなどした公開講座を開発し実施する。	【43】-1　定期的な岡山と今治キャンパスの市民公開講座を、両キャンパス間で情報共有するとともに、WEB ページやチラシ、SNS などを利用して、本学の研究力・ブランド力を地域に広く周知する。また、学内の施設の見学、体験実験、体験ワークなどに対して、広く一般向けに募集をかける。これらの募集及び実施結果をメディアに公開するとともに、Web ページやチラシなどで情報の周知を徹底する。	岡山キャンパスでは恐竜学博物館及び学内において恐竜関連の展示、ギャラリートーク（10 月 4 日開催）を行い、広く一般に公開した。1 年間を通じて計 9 件の体験型市民公開講座を実施した。今治キャンパスでは 10 月末までに 2 件の体験型市民公開講座の企画を実施した。これらは WEB ページや SNS で情報発信を行った。	A

３．地域を支える人材の輩出に関する中期目標

地域の課題解決に向けて考え、行動できる人材など、地域の担い手となる次世代のリーダーを輩出する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
44　学生の問題解決能力やコミュニケーション力を養う PBL に加えて、創造性と感性を養うアート思考を取り入れるなどした実践的な教育を展開し、地域を担うリーダーを養成・輩出する。	【44】-1　自治体や地元企業が抱える具体的な課題を収集し、その課題にあたる学内研究者とのマッチングを行う。問題解決へ積極的に関わる学生を募り、可能なものからコーオプ教育へ繋げる。	おかやま SDGs フェアに参加し本学の研究シーズを周知するとともに、県内企業、自治体や地域のニーズの収集にあたった。岡山県しんきん合同ビジネス交流会、しんくみビジネスマッチング、岡山リサーチパーク研究・展示発表会、アグリビジネス創出フェア、岡山テクノロジ展等のイベントに参加し、本学のシーズと社会のニーズとのマッチングを推進した。 また、岡山県や中国地方の産学官連携関係者との社会ニーズに関する情報交換を行い、ここで収集した依頼に基づいて、本学の教員とその研究室の学生とが岡山県内の企業を訪問し、課題の掘り起こしを行い、来年度、学生が主体となる共同研究やコーオプ教育を実施する。岡山県農林水産総合センター主催の農林水産 DX セミナーに講師派遣を行った。 浅口市とは特産品振興や自然保護等、和気町とは陸上養殖、笠岡市とはネイチャーポジティブ、井原市とは学生ボランティアに関する課題収集及び解決に向けた活動を実施した。 以上のように、計画に沿って活発な活動を実施でき、成果を得ることができた。	A

Ⅴ．大学運営と内部質保証

１．内部質保証システムの推進に関する中期目標

的確な現状分析と指標の効果的な活用により、内部質保証システムを充実させる。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
45　DX を活用して本学の現状の分析の精度を高め、多面的に評価するための指標を設定し、運用する。	【45】-1　大学評価委員会外部委員との意見交換の機会を設けることによって、本学の内部質保証システム及びこれに基づく学生による評価等の取り入れを行うなど、全学レベル、学部･研究科における課題に対する具体的な意見、助言を聴取する。	大学評価委員会外部委員との意見交換の場から、本学の内部質保証システムの現施策における課題や問題点があげられた。中でも、内部質保証の学生参画は、学長始め、学修者本位の教育を実現させるための教学マネジメントに必要不可欠な手段であると認識している。一方で、その実現の為には、時間やコストがかかることも事実であり、危惧する要因でもある。 しかしこれらの改善課題の提言を受け、【48-1】の様に、内部質保証システムが有効となるよう再構築し、教員・職員・学生による学生参画型 FD／SD 活動の導入により、ブランディング戦略と大学広報の強化を具現化することで、大学の抱える課題とその解決方法について次年度探っていきたいと考えている。	A

２．教職員の能力開発と教職協働の推進に関する中期目標

教職員の自己点検評価の実質化により各々の自律的な成長を促すとともに、教職協働活動を取り入れた FD/SD 活動の導入によって大学運営の機能強化を目指す。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
46　教員の教育実績を適正に評価するため、ティーチング・ポートフォリオを普及させる。	【46】-1　2025 年度は教授の職位にある教員の簡易版ティーチング・ポートフォリオ（TP）作成を進め、教員のスケジュールに応じてティーチング・ポートフォリオワークショップ（TPWS）を開催する。従来の TP 作成（10 page）については希望者が居れば TPWS 開催を計画する。	簡易版ティーチング・ポートフォリオ（TP）の全教員作成、本学 HP への掲載の実施を年２回の計２年間に亘って計画、実施しており、計画通り進捗している。昨年度は、准教授・講師・助教を対象に実施し、対象教員全員が作成、既に本学 HP に個別公開している。本年度は、教授を対象に８月、９月に第１弾を実施し、第２弾は 2026 年２月、３月に実施した。これにより、約 400 名におよぶ全教員が簡易版 TP の研修・作成を終え、そのすべてを本学 HP 上で公開した。従来の TP 作成(10 page)についても５名ほどの希望者があり、研修会を開催し、全員作成を済ませている。	S

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
47　教職員一人ひとりの目標達成に向けたPDCAサイクルを機能させるために、教員の教員個人評価、職員の自己点検・勤務考課における面談を充実させ、年度当初の目標確認と評価結果のフィードバックを確実に行う。	【47】-1　教員個人評価については、昨年度からの継続事項として、新しい評価方法及び面談方法について学部長・機構長等で意見交換を実施し評価システムの改善を行う。また、職員の自己点検・勤務考課については、先ずスタッフ・ポートフォリオの活用ができる仕組みを構築する。そして、これらを活用することで面談方法の改善に取り組む。	４月から部局個人評価の実施を開始し、成果が現れるのに一定の時間を要する「教育研究」の特性を考慮した新たな評価方法に対して、部局独自の評価の判断基準や評価手順を規定する内規を各部局において改正したうえで、部局長の意見を反映して改修した評価システムを運用し、７月中に実施を完了した。 スタッフ・ポートフォリオについては、ほとんどの職員のデータが収集できているが、スタッフポートフォリオと職員の自己点検・勤務考課の双方を活用して職員配置を行うなど、法人本部と連携する仕組みを構築するに至っていないため、今後取り組んでいく。	A
48　教員と職員が協働して実際の問題解決にあたるプロジェクト型のFD/SDを企画し実施する。	【48】-1　学長が掲げる「３つの選ばれる大学」を目指すための協働プロジェクトを企画し、FD・SDの一環として教員・職員・学生の三位一体で全学的に問題解決に取り組む。	学内調整に時間を要し、少し実施が遅れたが、教育開発センターの協力を得て、11月から本年1月に掛けて、教員・職員・学生による教職学FD／SD研修を開催した。具体的には、学生を中心に置いた教育学習活動がより重要視されている現状からも、質保証における学生参画を試み、各学科より教員20名、学生20名、各部署より職員20名の計60名6チームのプロジェクトチームを編成し、教員と職員、そして学生が協働して実際の問題解決にあたるプロジェクト型のFD／SDを企画し実施した。そこでは、プロジェクトから上がってきた改善策の提案、実施まで含んでいる。また、2月上旬には、大学執行部（学長・副学長・学部長、事務局長、部長等）を前に、各チームからの報告会を開催し、活発な議論が展開された。今後は本学独自の内部質保証の仕組みづくり及び実質化に向けて取り組んでいく。	A

Ⅵ. 教育研究環境

１．教育研究環境整備に関する中期目標

教育研究環境の整備に関する方針に基づき、より充実した教育研究の場を提供するための整備を計画的に行う。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
49　耐震診断実施後、施設マネジメント委員会で策定した工事計画の優先順位に従って工事を実施する。	【49】-1　耐震工事のできていなかったＡ６号館の耐震工事を行う。また、旧１号館跡地への新校舎建設に向けて地質調査を開始し、ワーキンググループを立ち上げ、オープンラボ等の部屋の構成を検討する。	A6 号館の耐震工事は完了した。旧１号館跡地に新校舎を建てるつもりで地質調査を完了したが、既存建物（C8 号館、C9 号館、D2 号館）の耐震補強を含め法人本部と検討をし直すことになった。	A
50　建物の老朽化に伴う空調設備を含む付帯設備の機能を改善し教育環境における質的向上を図る。また建物の利用状況（用途）、設備の整備状況等を把握し、施設の有効活用を図り、安全かつ環境に配慮したキャンパス整備に重点的に取り組む。	【50】-1　老朽化に伴うＢ２号館屋上工事を始め、Ｄ１号館、Ｂ３号館、Ｃ３号館の空調設備の改修や消防設備の交換を計画的に進める。また、教室をはじめとする照明のＬＥＤも整備計画に基づき順次進めていく。	B2 号館屋上防水工事は、10 月末完了した。 D1 号館、B3 号館、C3 号館（6 階と 8 階）の空調設備の改修工事及び今年度計画していた消防設備の更新も完了した。LED 化は、C2 号館講義室と加計記念体育館で工事を行い完了した。 老朽化に伴う空調設備や消防設備の改修、照明設備の LED 化は次年度以降も計画に沿って進めていく。	A
51　グラウンド、体育館等、屋内外のスポーツ施設の改修・整備計画を策定し、正課活動・正課外活動の場の充実を図る。	【51】-1　屋外施設については、野球場ベンチの設置及び老朽化したアーチェリー練習場を含む施設の整備計画を作成する。体育館においては、バスケットボールのゴールの保守点検を行い、将来にむけたバスケットゴールの取り換えに関する整備計画を作成する。	屋外施設については、整備計画に基づき野球場ベンチの整備を行った。また、周辺の環境整備では倒木で施設に被害が出る恐れのあった弓道場周辺の整備を優先的に行った。なお、アーチェリー練習場などの施設については整備計画通りにできなかったため、緊急性などを考慮しながら順次整備を行うこととした。体育館においては、バスケットボールのゴール点検を計画通り実施した。	B

２．安全衛生管理の促進に関する中期目標

労働安全衛生法に則った安全衛生教育を実施し、安全衛生管理体制を構築する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
52　職場巡視により、構内の安全確保のため、危険箇所の早期発見、事故防止、災害の未然防止の措置を講じるなど、安全衛生及び環境整備の充実に取り組む。	【52】-1　完了		

Ⅶ．安定的な運営基盤の確立

１．財務基盤の安定化に関する中期目標

収支状況のモニタリングに基づく財政計画や、学納金収入のみに依存しない積極的な収入増加策を的確に講じることにより、安定的な財務基盤を確立する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
53　各年度決算の帰属収入及び人件費比率の指標を比較分析し、収支に基づいた予算を作成する。	【53】-1　消費収入に応じて、大規模事業は年次計画を策定し、実施する。学納金の金額について現状を見直し、改定する。充足率に応じた配分予算を策定する。	大規模事業に優先順位をつけ、消費収入に応じた年次計画を策定し、実施した。 学納金の金額について、現状を見直しシミュレーションを行ったが、法人本部との協議により、改定は見送った。 各学部への配分予算については、充足率に応じた配分を行った。	B
54　寄付金収入及び付随事業収入の増大を図る。	【54】-1　2024 年度、学納金納付時に同窓会費も納付する制度を導入したことにより、同窓会費の安定した徴収が行われていることで、同窓会との連携をより強固にし、新たな寄付制度を導入する。卒業時に寄付をおこなう仕組みを検討し、寄付金収入の増大を図る。	同窓会との協議により、今年度より活動する「県人会」について、同窓会からの寄付金で運営することになり、寄付金を受け入れた。 卒業時に寄付を行う仕組みについては、検討できなかった。 自治体でおこなう「ふるさと納税」について、岡山県、岡山市、今治市に連絡したが、岡山市については、システム改修の問題があり、難しいとの回答があった。 今治市についても、市より実施には時間がかかるとの回答であった。 岡山県については、コンソーシアムを通して引き続き依頼中である。	C

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
55　ビジョンに基づく中長期計画に対応したメリハリのある財政計画を策定する。	【55】-1　施設・設備の環境整備について、最優先課題となっている未着手の建物耐震工事を実施する。光熱費高騰及び温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現のために、空調設備の効率化や照明設備のLED化に予算を重点配分し、取り組む。また、新建物新設に向けて土壌調査に着手する。	A6号館の建物耐震工事を実施した。それ以外の未着手の建物については、次年度以降計画的に実施する予定である。 空調設備の更新について、年次計画を策定し老朽化している建物を最優先し改修工事を行った。また、研究室及び実験室等の空調機更新についても、予算を昨年度比1.5倍計上し設置及び修繕を実施した。 照明設備のLED化について、予算を重点配分し実施した。未着手の個所についても次年度以降計画的に実施する予定である。 新建物建設に向けての土壌調査を実施したが、新建物新規事業案も踏まえ次年度以降、具体的に検討を進めていく予定である。	A

２．戦略的な募集広報の展開に関する中期目標

デジタルメディアの比重を高めつつ、対面や従来のアナログ媒体と有機的に融合させた広報戦略を展開し、数値目標の達成をめざす。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
56　受験生の進路決定プロセスに応じて、インターネット（双方向も重視）による理大の魅力発信、理大を体感することを促す対面の広報活動をメディアミックスの手法を積極的に取り入れ、展開する。	【56】-1　岡山県内および通学圏内の高等学校に対して重点的に高校内ガイダンスを行う。また、高校内ガイダンスで配布する資料を精査し、受講する生徒が興味を持つ資料を積極的に配布する。それに伴い、生徒が興味を持つパンフレット等の媒体の作成や独自のHPの開設を行う。	岡山県内における高校内進路ガイダンス（大学説明および分野説明・職業説明）への参加は現在114件（1487名）であり、2024年度の105件（1443名）と比較すると109%となった。配布資料についても教員採用試験実績やTHE世界大学ランキングなど適宜情報更新しつつ配布した。しかしながら、生徒が興味を持つような新しいパンフレット制作や独自のHP制作が実現できておらず、今後の課題である。	B
	【56】-2　大学内外で行われる実験教室や体験教室等の高校生向けのイベントに関しては、学校訪問やHPを介して積極的に宣伝を行う。必要に応じて、学科または学部教員と協同してＰＲを行う。	基礎理学科主催の「数学と理科の体験型ワクワクサイエンスイベント」や学部・学科主催のイベントについて、高校訪問や高校内ガイダンスでのチラシ配布を実施した。また学科教員と入試広報職員が協力して岡山県内中心に高等学校訪問を実施した。しかしながら訪問回数・訪問時期については、より効果が高まるよう、計画的に実施することが今後の課題である。	B

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【56】-3 受験生確保のため、高校単位の学内見学を積極的に受け入れる。受け入れ時に、高校生が興味を持つ学部および学科を精査する。近隣の高等学校教員対象の入試説明会や意見交換会、施設見学会を行い、本学の入試制度に関わらず、教育方針や教育・研究施設、就職状況などの周知を行う。オープンキャンパスにおいては、従来から行われている大学や学部学科の説明だけではなく、岡山理科大学に来校することで初めて経験できるような企画（①理大ウナギを使った食事②大学教員による特待生を得るための入試問題の解説③大学内の研究施設の見学等）を行う。	高校単位の学内見学（予備校・塾を含む）の受け入れは現在30件で、2024年度の25件と比較すると120%となった。高等学校教員を対象とした大学説明会（入試説明含む）を5月28日(水)に実施し、岡山県・高知県・広島県から18校の参加があった。オープンキャンパスについては①②③すべてにおいて実施した。また、参加者数においても5,130名と過去最高の参加者数となり、今年度のオープンキャンパスへの動員に対する高校訪問・各種冊子媒体広告・WEB広告・SNSを利用した情報発信などの施策が効果的であったと評価できる。	A
	【56】-4 卒業生を優秀な人材として地元に還元する視点から、岡山県出身者および愛媛県出身者（岡山県内および愛媛県内高校の卒業者）の入学生に対しての施策を導入する。国公立大学と遜色ない研究力・教育力を持っているという自負から、国立大学合格者が本学の入学を視野に入れるように、共通テスト利用入試において特待生制度を導入する。受験生が岡山理科大学を受験しやすいように、入試制度、入試日程および入試会場を精査し、変更を行う。	2026年度入試から新たに「岡山・愛媛地域枠奨学生制度（獣医学科を除く）」と「共通テスト特待生制度（獣医学科除く）」を導入した。また、推薦入試A日程を11月の平日実施、一般入試前期A日程・B日程を3日間連続で実施するなど、他大学の入試日程とブッキングせず、併願しやすい入試日程を実現した。	A

Ⅷ. 組織改変と新たな事業展開

１．設置校間の連携の推進に関する中期目標

学園内の設置校と教育資源、人的資源を共有することにより、教育・研究の活性化を図るとともに、経営の効率を上げる。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
57　学園内設置校（倉敷芸科大、千葉科学大、理大附属高など）との連携協議を進め、相乗効果が見込まれるプロジェクトを企画し推進する。	【57】-1　設置校間で定期的な協議を行い人的資源、物的資源の共有化による効果的な連携について具体化する。	倉敷芸術科学大学との合同会議において両大学の資源を集約した認定日本語教育機関設置の実現可能性について検討、具体化作業を行った。その結果、両大学の留学生別科やグローバルセンター、学園の総長直轄組織である日本語教育センター等の機能を集約し、岡山理科大学留学生別科を改組し認定日本語教育機関の認定申請をすることとなった。さらに、岡山理科大学附属のグローバルサイエンスコースとの高大連携を進めている。サイエンスワーク 1～3 として、大学教員による講義、進路選択に向けた懇談会、課題の取組と発表、研究室見学、研究室体験などを行っている。	S

２．教育組織の改編に関する中期目標

学問分野の動向、社会的要請をふまえ、特色ある学部学科、大学院研究科の構成に再編する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
58　理工学研究科（修士課程、博士課程）、獣医学研究科（博士課程）を設置し、充実・発展させる。	【58】-1　完了		
59　2022 年度に開設した情報理工学部、生命科学部、及びアクティブラーナーズコースの運営を軌道に乗せ、8 学部 1 コースによる教育研究を充実、発展させる。	【59】-1　完了		

３．新たな教育研究組織の立ち上げと展開に関する中期目標

教育研究組織の点検・評価を行うことにより、既存の資源を活かした柔軟かつ機動的な組織の設置、改変を行う。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
60　教育学部の現行の２学科体制から１学科体制への改組と、教育学分野に関する大学院の設置に向けての議論を行い、中期計画中に改組と開設を目指す。	【60】-1　初等、中等教育の需要及び高校生のニーズ調査結果などのエビデンスをもとに、魅力ある学科とするための継続的な検討を行い、学科の将来計画を立案する。	教育学部の教員需要については、初等教育学科については需要が高いが、中等教育学科については教員以外の選択肢を有している学生は少なくない。また、学部改組については、入試情報を基に二転三転したが、高校性のニーズ調査で満足できる結果を獲得できるよう、新たなカリキュラムの変更及び一学科制及び複数教員免許取得可能を視野にして練っており、2028 年の学部再編成に向けて学部改組の為の設置準備委員会を 10 月にスタートさせた。	S
60’　本学の特色を生かし、受験生に分かりやすくアピールできる学部・学科に改組するとともに、成長分野について多様な学び方を提供できる組織を新設する。	【60】‘-1　理学部、工学部において、需要及び高校生のニーズ調査結果などのエビデンスをもとに、魅力ある学科とするための継続的な検討を行い、再編による新学部設立の将来計画を立案する。	本年度に新設した生物地球学部恐竜学科は、初年度に続き 2 年目も学生募集が極めて好調であり、定員充足は確実な状況となった。 一方、同じく新設した 2 学科については、昨年度の反省を踏まえて様々な募集対策を講じてきました。その結果、生命科学部医療技術学科は昨年度を上回る成果を上げたが、通信教育部情報理工学部情報理工学科に関しては、昨年度に引き続き厳しい状況となった。 　また、理・工学部の再編については、新たに理・工学部融合の新学部構想を立ち上げ検討を重ね、理・工学部の再編と併せて、将来計画を立案・実行中であり、新学部の設置準備委員会も 10 月にスタートさせた。	S
	【60】‘-2　経営学部経営学科、獣医学部獣医保健看護学科において、需要及び高校生のニーズ調査結果などのエビデンスをもとに、より魅力ある学科として拡張を図っていくための継続的な検討を行い、学科定員増に向けての将来計画を立案する。	定員を満たしている経営学部経営学科、獣医学部獣医保健看護学科については、各学科教員単位で学科学生及び高校訪問による現役高校生の意見を集め、議論を重ね、より万全な体制を構築する取り組みをくり返している。カリキュラムの変更や学生募集の対策を講じており、それぞれに数年後を見据えた将来計画を立案して実行している。経営学科、獣医保健看護学科も定員充足は間違いない状況である。	S

Ⅸ. ブランド形成

１．ブランド形成のための体制構築と展開に関する中期目標

ブランド形成及び大学広報のために、担当部署や学生組織を整備し、全学のブランディングを推進する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
61　募集広報と大学広報を明確に分け、大学ブランドの形成及び大学広報を推進する部署を全学組織として設置し、全学的にブランディングを推進する。	【61】-1　全学的なブランディング推進を強化するために、対外的行事、広報活動、学内の通常業務において常に意識するブランディング方針を学生の成果・成長をコアに新たに策定し、学内に周知する。	学生・教員・職員の「成長」をキーコンセプトとすることを本年度のブランディングの核として方針を整理し、5 月 26 日に開催した FD・SD 研修会で学内に説明した。また、毎回の広報委員会で本方針を確認するとともに、具体的な取り組みを報告した。なお、コンセプトの浸透がまだ不十分なところがあることから、その周知および活用支援が今後の課題である。	B
62　学生広報チームを立ち上げ、学生目線での大学の特色の抽出、広報企画の実施、ネットメディアでの情報発信など、学生主体の大学広報活動を展開する。	【62】-1　学生広報スタッフによる Instagram や TikTok などの SNS への出稿、学生広報誌の発行に加え、学生から新たな提案を募集し、それらを実現させることで、ステークホルダーに身近な学生主体の広報施策を展開する。	学生広報スタッフによる SNS への出稿及び学生広報誌「ReDaisuki」の第 5～7 号の発行は予定通りに行えた。広報施策として、CM 学生版、オリジナルストーリー学生版、YouTube「おかりかチャンネル」復活の 3 提案があり、「おかりかチャンネル」の復活が実行に移され、3 作が撮影・公開に至った。これらに加え、合格者見学会（12/7 と 2/15）の企画・運営を学生たちだけで行い、満足度の高いイベントとなった。これらにより、学生たちの意識も高くなり、ステークホルダーにも響く取り組みが実現できた。	S

２．ブランディング戦略と大学広報の強化に関する中期目標

本学における特色ある取り組みを収集・整理し、本学の魅力や価値を顕在化するブランドとして定着させ、その浸透を図る。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
63　教育、研究において重点化される事業、学生の顕著な活動、その他特色ある取り組みなどを一元的に集約・整理し、即時の大学 WEB 掲載とプレスリリースを行う仕組みを作る。	【63】-1　完了		

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
64　教職員、学生、保護者、同窓生へのインナーブランディングを強化し、彼ら一人ひとりがブランディングや広報の担い手となり、魅力を発信し、学外（高校、市民、企業等）へとブランド認知を図っていくアンバサダーマーケティングの方策を展開する。	【64】-1　オープンキャンパスに参加する教職員や学部生も【61】にあげた「成長」をキーにアンバサダーの役を果たせるように、組織の魅力を伝えるノウハウを学ぶ実践的なFD・SDを企画し、実施する。	学生広報スタッフに対して、外部アドバイザーや学内教職員からテーマ別に講習を5回実施した。教職員には、9月25日に開催した「改組概要説明会」の中で、選ばれる大学としての方向の確認を行い、さらに、1月7日に、大学の魅力を伝えるノウハウを学ぶ実践的なFD・SDを実施した。学生、教職員ともホスピタリティーに対して多くの気づきがあり、合格者見学会やオープンキャンパスに生かされる取り組みとなった。	S
65　大学Webや学生企画Web等のオウンドメディアによる大学のブランドの発信や、SNS等のシェアードメディアによる情報拡散を計画的に展開するとともに、一方向の提供型情報発信だけでなく、双方向型のネット活用を積極的に取り入れた広報を展開する。	【65】-1　マイナビや日経BPなどの外部調査のデータから、高い評価のものと高く評価されてよいものを決め、それらをWebやSNSに重点的に発信するとともに、NEWSCASTやプレスリリースで周知を図る。	高評価であった「勉強が面白い」をより強調するため、動画「理大の研究力」、ミニ図鑑、おかりかチャンネルを編集した。評価が低かった「成長できそう」は本年度のキーコンセプトであるので、Web広告やニュース配信サービスへの配信や「私の成長ストーリー」の更新、オープンキャンパスや合格者見学会の学生主体運営などの工夫をした。なお、年末に公表された今年度の調査結果で評価の低い項目が昨年度と同様であったことから、実績のある就職力を訴求するなど、本取り組みを強化することを確認した。	B
	【65】-2　メディアで取り上げられた話題は学内で改めて取材して、Webなどへ掲載し、外部の興味を継続させるようにする。それらの発信情報に対する反応をYahooリアルタイム検索などの評価を利用することで、双方向型のネット活用を実現する。	メディア掲載された話題（計70件）をできるだけ取材し、大学サイトの「理大レポート」（全141本中約半数）、ニュース配信サービス（計95件）、英語サイトのトピックス、SNSなどに掲載・投稿した。これらの情報発信に対する評価や反応を毎週Yahooのリアルタイム検索などでモニタリングして、間接的な双方向のネット活用を実現している。これらの情報を２週間おきに学内に知らせることも開始し、学内の意識向上に役立った。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
	【65】-3　世界に本学の良さを伝えるために、英語サイトの全面改訂を行うとともに、EurekAlert!への出稿を昨年度以上に行う。	THE のランクインにより訪問者が増えることを想定し、本学の研究力と留学生への情報提供を主に英語サイトの全面改定を行い、【65】-2 で発信された話題を中心に定期的な更新を行った。また、科学的な知見や大学の取り組みは EurekAlert を通じて世界に発信した（昨年度 8 件、今年度 23 件)。海外のメディアや研究者、これまで受験がなかった国から受験の問い合わせがあるといった効果がみられた。	A

３．同窓生ネットワークの強化と帰属意識の醸成に関する中期目標

同窓生の帰属意識を高めるとともに、同窓生の強力なサポートが本学の魅力となるように、同窓会との積極的な協働を進める。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
66　同窓生と在学生が触れ合う機会を増やしていくことを目的に、同窓会と定期的な情報交換を行い、同窓生が在学生に貢献できること、母校が同窓生に提供できることを幅広く抽出・整理し、具体的な協働施策を選定し、実施する。	【66】-1　完了		

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
67　同窓生と大学（教員、学生）の結びつきを強めるため、ホームカミングデー、新卒生歓迎会、「卒業生レクチャー」など、年間を通して複数のイベントを開催する。特に、ホームカミングデーを在学生と同窓生がお互いをよく知り、母校支援を推進する最も重要な機会と位置づけ、本学のよさを前面に出し、地域や社会への貢献も取り込んだ新しい形のイベントとして実施する。	【67】-1　県人会の活動を軌道に乗せるとともに、キャリアイベントの一種に位置づけた卒業生レクチャーや過去２回の評価の下に改善した第３回ホームカミングデーを11月に実施する。また、各地で行われる支部総会に在学生が積極的に参加できるように大学として支援策を策定し、実施する。さらに、通信教育部の創設にともない、通信教育部の県人会や同窓会のあり方を検討し、ルールを策定する。	5月に県人会の全体会を実施し、約170名の学生がメンバーとなり、5つの部会が発足した。県人会と同窓会が協力して岡山・今治両キャンパスで第3回ホームカミングデーを実施したほか、同窓会寄付講座や卒業生レクチャーを実施した。同窓会支部との連携では、同窓会から参加費の支援を受けて奈良支部、広島支部、愛媛支部で、在学生が参加する会を実施した。なお、通信教育部での県人会や同窓会のあり方は、入試や授業、サポート体制などを整備中であるため、ルール作りは今後の検討課題とした。	C
68　卒業後のTCP利用を促すとともに、同窓会活動でネットツールを利用するなど、大学と同窓生を結ぶネットワークを形成する。	【68】-1　大学と同窓生や、同窓生間での交流の場として、Google Workspaceを用いた環境を構築する。また、OB・OGが在職している企業からのスカウトを増やすために、各地区で開催される支部総会において、電子履歴書支援システムを紹介し、活用を促す。	同窓生が正課外活動での情報を速やかに得られるように、Google Workspaceを利用して情報共有できるように、同窓会との調整を実施している。同窓会報誌では、ゼミ・正課外活動の各種情報が掲載できる事とし、周知した。さらに、情報提供を希望する同窓生のメールアドレスを収集し、大学の情報発信を開始した。	B

Ⅹ．ＤＸの推進

１．ＤＸ推進体制の構築と情報セキュリティ対策強化に関する中期目標

全学的なDX推進体制を整備するとともに情報セキュリティ対策強化に向けた取り組みも並行に推し進めることで、安全・安心な情報環境を有したキャンパスを目指す。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
69　全学的なDX推進を実現するための体制を構築するとともに、そのために必要な情報環境を整備する。	【69】-1　教育面の情報環境整備として、情報基盤センター管理のコンピュータ実習室を全面刷新することにともない、A1号館実習室は学生のPC持ち込みに対応した部屋として、A2号館実習室は既設PCやOSを更新して最新の情報教育に対応した部屋として環境整備を行う。	A1号館の実習室A、B、Cを学生のPC持ち込み向けに整備し、部屋の仕様や利用法のサイトを新設したり、デジタルサイネージや張り紙で学生・教職員に告知した。現在、問題なく利用されている。A2号館実習室はWindows11対応のPCを新設・更新し、引き続き学科の専門教育やCBTに対応できるように整備した。	B
	【69】-2　本学に合ったDX推進の方針を新たに制定し、DX推進の目標の明確化と重点項目の具体化を行うとともに、DX推進・調整委員会や情報セキュリティ管理者研修会を通じて蓄積された成功事例を集約して、業務改善計画を策定する。	現在、学生支援、教育、DX推進人材育成、事務作業効率化、研究の各方面におけるDX推進の現状を確認し、それらに基づき、アクション・プランに沿ったDX推進の目標を策定した。その目標をDX推進・調整委員会で共有し、業務改善計画は各部署でとりかかることとした。	B
70　強固な情報セキュリティを実現するための体制を構築し、ガイドライン等を整備する。	【70】-1　情報セキュリティ体制はすでに構築されたが、現行の情報セキュリティポリシー策定以前のガイドラインなどが古く、制定した情報セキュリティポリシーとの整合性が取れていないので、現在の情報環境を考慮し、本学の情報セキュリティポリシーの体系を適正に保つため、既存のガイドライン等を整理・統合を行う。	過去に制定された「大学情報倫理ガイドライン」、「大学情報倫理要綱（学生向)」、「不正アクセス行為の禁止法について」を精査したところ、現行の情報セキュリティポリシー関連文書に包含されていることが確認されたので、情報セキュリティに関する教職員・学生への研修もしっかりと実施できていることから、これらをサイト上から削除した。これにより、新ポリシーと矛盾することなく体系が統一、整理できた。	A

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
71　DX 推進のための情報教育とガイドライン等に基づいた情報セキュリティ教育を実施する。	【71】-1　教職員については、年次計画に基づき、通年の情報セキュリティ教育を実施するが、学生については、新たに対象を１年次生から全学年に広めた情報セキュリティ教育を導入する。具体的には、2024 年に導入した NII の学生向け情報セキュリティ講座のオンライン教育とソーシャルメディア利用を核とした対面型教育による全学教育体制を構築する。	教職員、学生ともに計画通りに研修を実施した。教職員については、計画した 4/1 と 7/16 の研修に加え、生成 AI の正しい業務利用に関する講習も 12/21 に実施した（いずれも VOD 形式での提供）。学生については、ソーシャルメディア（SNS）利用研修と NII の「倫倫姫の情報セキュリティ教室」を大学院生を含め全学生に受講させた。ただし、受講率が芳しくないため、年度内の視聴完了を促した。	B
72　書類のデジタル化を推進し、事務作業の効率化を実現するとともに、情報セキュリティの安全性を向上させる。	【72】-1　ワークフローの作成・導入済みである倉敷芸術科学大学の仕様を確認し、本学のワークフローを策定し、導入のための環境を整える。	倉敷芸術科学大学及び学園の整備が遅れているため、本学のワークフローの作成に取り掛かることができなかった。次年度については、本学の情報セキュリティポリシーに基づく各部署の情報セキュリティマニュアルに従った業務の効率化と安全性の向上を目指すことにする。	D

２．ＤＸによる教育の高度化に関する中期目標

情報技術の利活用によって、効果的で高度な教育を開発するとともに、学生の学修支援や豊かなキャンパスライフの支援体制を強化することで、学生が成長するキャンパスを実現する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
再掲 21　準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCP によって可視化する。	再掲【21】-1　完了		

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
再掲16　オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲16】	再掲【16】-1　オンライン講義について、リアルタイムとオンデマンドに分割して、実施方針指針を策定する。その教育効果を発揮し、学生の満足度が上がるように、シラバスガイドラインを整備する。また、基盤教育科目でどの科目がオンライン科目に変更可能か調査する。同時にオンライン講義の教育効果の検証方法を策定する。	オンライン講義に関するガイドラインの策定が次年度に持ち越しになったので、策定を次年度に進める。 オンライン講義の教育効果の検証方法について、通信と通学の情報理工学科の満足度を比較した場合、通信・オンラインで満足度が低下する現象は見られなかった。しかし、同じ母集団で比較するには、通学制の対面・オンライン講義に分割して満足度パラメータの差を検証するのが望ましく次年度に行う。	B
再掲25　ICTを活用して、障がい学生や留学生を含むすべての学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲25】	再掲【25】-1　学生に対しGoogle Workspaceを活用し、インクルーシブ教育のコンテンツを提供するとともに、学生生活上の違和感を問うアンケートを実施し、それを根拠に多様な学生を受け入れる環境整備の計画を策定する。特に通信教育部の学生を含め多様な学生の相互交流の機会創出の計画を策定する。	年度末に向けて学生に供給する事を目標として、インクルーシブ教育のVODコンテンツの準備を開始し、年度末までにコンテンツを作成した。	B

３．ＤＸ推進に貢献できる人材の育成に関する中期目標

専門分野を問わず全学生がDX推進に貢献できる基礎的能力を涵養する。

中期計画	令和７年度　事業計画	令和７年度　事業報告	評価
73　DX推進に求められる能力を視覚化するとともに、全学生がその能力を有する人材となるよう教育の体制と環境を整備する。	【73】-1　2025年度からDX推進人材育成プログラムが正式にスタートするので、対象学年（2024年度入学生と2025年度入学生）に向けて周知を行うとともに、プログラムの１年目の実施状況を把握し、受講者数、資格取得希望者数、授業アンケートを用いて、プログラム初年度の評価を行い、改善点を明らかにする。	本プログラムの周知は専用 Web サイトとオリエンテーションで行い、リテラシーレベルの4 科目（1 年次開講）が 2024 年度 53～409 人、2025 年度 204～458 人、2025 年度から始まった標準レベルの 8 科目（2 年次開講象）のうち基盤教育として提供している 2 科目が 319 人と 519 人で、単位取得状況からの資格認定対象者数はリテラシーレベルが 278 人、標準レベルが 12 人となった。授業アンケートからは資格に関する明確な情報は得られなかったものの、プログラムのスタート年としての大きな反省点はない。なお、その価値の認知についてはまだ不十分と考えられるので、学生及び教職員への周知を徹底していくことが課題となる。	B

【事業報告　評価欄の凡例】

Ｓ：達成しており、目標以上の成果を挙げている。

Ａ：達成し成果を挙げている。

Ｂ：ほぼ達成したが、課題がある。

Ｃ：達成状況が不十分であり、課題が多い。

Ｄ：未達・未実施であり、計画の再検討が必要である。